



新年のごあいさつ

”建設業の人づくりと技術を追求”

新年明けましておめでとうございます。スタッフ一同、皆さまにご満足いただけるサービスを目指してまいります。今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

少子高齢化の進行する日本にあって、生産性向上、働き方改革が叫ばれています。人々の暮らしや安全を守る社会基盤を支える建設業においては、深刻な技能者、技術者の継承者不足が喫緊の課題となっています。

国からは、「i-Construction」の推進、女性技術者の倍増などの施策が次々と繰り出されてきました。

さらに、昨年3月に発表された働き方改革については、建設業も対応を迫られています。

—建設ディレクター®の活躍で、職場に働き方改革と生産性向上を—

2017年は、「建設ディレクター」の提唱、および建設ディレクター育成講座を手がけた1年間となりました。抱え込む大量の業務で、現場担当者が残業を余儀なくされる姿を目の当たりにして、建設ディレクターを提唱するに至りました。女性が書類作成など現場担当者の業務をオフィスから支援し、現場担当者は捻出された時間を現場業務に集中することで、業務品質の向上を図ることができます。さらに長時間労働の軽減につながります。女性もまた、建設業の果たす社会的役割をはじめ業務理解を深めITスキルとコミュニケーションスキルを習得し、建設ディレクターとして活躍が実現すれば、生産性向上、女性の活躍推進、未来の働き方のモデルともなります。

建設ディレクターを導入することにより、現場とオフィスが互いにコミュニケーションを図ることで、現場全体が活性化し、利益拡大にもつながります。新規雇用者については新人教育ともなり、早期活躍につながります。

すでに第1期、第2期の建設ディレクター育成講座を修了された方々が、各地の建設業で活躍しています。

—建設業を支える人々を見つめて—

2015年に京都府から受託した建設業の担い手確保を目指す取組み、「建設業5UPプロジェクト」以降、行政をはじめ建設業の関連機関からの人づくり受託事業は、引き続き私どもの大切な業務の柱となっております。昨年は、各地の地域建設業の皆さまをお訪ねして、技術継承、女性活用、工程管理や原価管理、担い手育成についてインタビュー取材するという受託事業に取り組みました。それぞれの企業や経営者の方々が大切にしている価値観や考え方についてまとめました。そこには、創意工夫を尽くす経営、人づくりの大切さなど、貴重な共通点を見出すことができました。受託事業に継続的に取り組む私どもの役割は、建設業の皆さまに、生産性向上につながるきっかけを発信していくことだと考えております。

—ICT、IoTの活用でさらに女性が輝く建設業へ—

さて、2018年は、IT教育や人材育成を深化することにより、建設業界のさらなる活性化を目指してまいります。建築、土木の現場でネットワークカメラやウェアラブル端末、モバイルを実装・活用して、遠隔での映像による情報伝達、ICTツール活用による省力化や、クラウドを利用した現場とオフィス双方向の情報共有を目指します。ICTやIoTで、現場とオフィスがリアルタイムでつながることにより、建設ディレクターの円滑な業務を実現するための、多様なツールの活用方法についてもご提案してまいります。

社会の変化や技術革新に対応しながら、建設ディレクターとして、建設業で働くことがライフワークとなり、活躍できるよう修了生に向けて実践的な技術、スキルを高められるよう丁寧にフォローアップしてまいります。

いよいよ1月18日から第3期目となる建設ディレクター育成講座を開催いたします。また、18年10月開催予定のシンポジウムのテーマにつきましては、これからも建設業の人づくりと技術をテーマに開催を予定しております。



ものづくり補助金が復活

経済産業省・中小企業庁は2017年度補正予算で、中小企業・小規模事業者を対象とした「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業(ものづくり補助金)」で1000億円を計上しました。補助上限を1000万円とし、3年ぶりに1万社支援(16年度補正での採択数6157件)が復活。18年2月中に公募が開始。企業間連携する場合は、200万円が上乗せ、設備導入時の専門化活用も支援。生産性向上につながる設備投資を後押しします。

国交省補正予算案

政府の2017年度補正予算案に盛り込まれる国土交通省関係予算が明らかになりました。災害復旧・防災減災事業への対応に国費7271億円。また、公共事業の発注平準化措置として、ゼロ国債に1517億円を確保することとしています。

自然災害リスクを踏まえた

緊急防災・減災事業

- ◆河川 646億円
- ◆道路 1169億円
- ◆湾岸 796億円
- ◆国営公園 10億円
- ◆空港 51億円

公共土木施設の災害復旧

2503億円

地方自治体の事業を
総合的に支援する
「防災・安全交付金」

2407億円

生産革命 4億円

- ・中小建設業の生産性向上に対する支援措置の強化
- ・「i-Construction普及加速事業」の予算
- ・新規入職 技能者向け講習会
- ・VRを活用した技術者/技能者の技能水準の向上
- ・AI(人工知能)を活用した施工管理の高度化

次期経営ビジョンの骨子案

京都上下水道局

京都市上下水道局は4日、今後10年間の方向性と前期5カ年の主な取組をまとめた経営ビジョン(2018~2027)の骨子案を市会産業交通水道常任委員会に報告しました。事業費は、当面は現行と同水準の規模(水道160億円/年、下水道180億円/年)で進め、公共水道事業は10年後以降、法定耐要年数を超える管路が大きく増加することが見込まれているため、事業費の平準化の観点からも、長期的には事業費を段階的に増加させていく必要があるとし、増加する更新需要に備えた資金を確保していく必要があるとしています。

現場とオフィスをITスキルとコミュニケーションスキルでつなぎ・支える

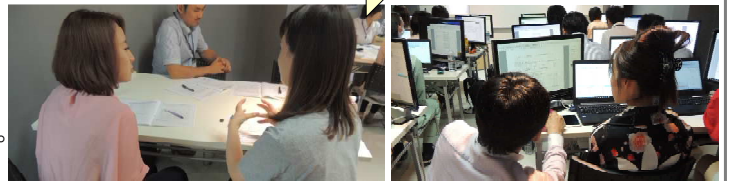
第3期 建設ディレクター®育成講座がスタート!

建設業における女性の新たな職域

2018年1月18日、京都サンダーセミナールームにて、第3期 建設ディレクター育成講座を開講いたします。第3期生の受講生の方々が、3月22日まで毎週木曜日全10回の講座に取り組んでまいります。ナレッジボックス株式会社HPIにも詳細を記載しております。
<https://www.knowledgebx.com/kensetsu-director>



建設ディレクター修了生の皆さまが、活躍中!



技能者の能力評価

経験・資格でレベル分け

国土交通省は12月14日、建設キャリアアップシステムを活用した技能者の能力評価基準を検討する「建設技能者の能力評価のあり方に関する検討会」の2回目の会合を開きました。国交省は、システムで客観的に把握できる保有資格と就労経験をポイント化し、技能者のレベルを4段階で評価する方向性を提示。この評価の土台として、企業単位で行うマネジメント力などの評価を加え、技能者の処遇が決まる流れをつくるとしています。

2018年4月に登録を開始する建設キャリアアップシステムには、業界統一のルールで技能者の就業履歴や保有資格を蓄積。国交省は、システムを活用した能力評価基準を定めた上で、システムに登録した技能者に技能レベルに応じて色分けしたICカードを配布し、技能が適正に評価される環境を整えたとのこと。

技能者の能力を構成する要素

知識	経験・技能	現場で発揮する能力(リーダーシップ)
システムに登録される就業日数と保有資格で客観的に把握できるとして、これら二つの要素で技能をレベル分けする考え		各企業が主観的・相対的に評価。システムを活用したレベル分けと企業単位の評価を合わせ、技能者の具体的な処遇を決める

能力評価基準の要素

- 保有資格(キャリアアップシステムに登録される)
- 職種に応じた知識・技能 等
- 就労実績(キャリアアップシステムに蓄積される)

総合的に評価。評価基準に合わせてカードを色分け

レベル1
目安: 見習い技能者

レベル2
目安: 中堅技能者

レベル3
目安: 職長
熟練技能者

レベル4
目安: 登録機関技能者
上級職長